

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
観音寺市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 ●	(取組の概要) 観音寺市では観音寺市衛生センターでし尿 及び浄化槽汚泥を処理しているが、処理が困 難な浄化槽汚泥の増加や施設の老朽化に伴 う能力低下により、搬入量が処理能力を上 回っている。一部を域外処理(県外搬出)する ことで対応しているが、域外処理費用や施設 の老朽化による設備更新費用の増加などの 課題を抱えていた。そのため、新たに希釈水 槽を整備し、衛生センターで受け入れたし尿 及び浄化槽汚泥を希釈し、下水道へ投入す る共同化を令和6年8月より開始した			(実施(予定)時期) 令和 6 年 8 月 1 日	
		処理場廃止あり 処理場廃止なし ●					
		公共下水・流域下 水の統合 公共下水同士 の統合 集落排水・公共下水と の統合 特環下水と公共下 水との統合 その他 ●					
実施予定		汚泥処理の 共同化 維持管理・事務 の共同化 最適な汚水処理施設 の選択(最適化) ●					
		(取組の効果額) 65 百万円(年)	(取組の効果額内訳) ①建設改良費 年▲ 9百万円 ②人件費 年▲ 12百万円 ③維持管理費 年▲ 44百万円				
検討中	→	(取組の概要) 	(検討状況・課題) 				

取組事項		民間活用(包括的民間委託)	
実施済	●	(取組の概要) 薬剤の発注業務等を受託者が 行うことによる業務の軽減を図 る	(実施済のみ)性能発注内容) 薬品の調達、設備機器のオイル 交換、環境測定業務及び 除草・剪定作業
実施予定		(取組の効果額) 10 百万円(年)	(取組の効果額内訳) ①人件費 年▲ 15百万円 ②消耗品等 年▲ 4百万円 ③委託費 年 9百万円
検討中	→	(取組の概要) 	(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
観音寺市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

下水道への接続は、接続するために必要な距離及び地形等の条件から見込まれる整備費と事業規模が小さいことを考慮し、推進していない。しかし、今後接続人口の減少が見込まれるため、処理区域の統合や、合併浄化槽による汚水処理区域への見直しを行う等、施設の統廃合を含めた抜本的な改革を将来的に検討する。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
観音寺市	交通事業	船舶運航	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●	●						

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止														
実施済	●	(取組の概要) 本航路においては、予てより船員等の確保が極めて困難な状況にあったため航路運航の体制が不安定な状態が続いていた。このままでは将来的に本航路の維持が危ぶまれたため、船長や機関長などの有資格者を多く有する民間の海運事業者に航路事業を譲渡することとした。 (取組の効果額) 百万円(年)	(全部と一部の別) <table border="1"> <thead> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (実施(予定)時期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ● ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ⑥その他 (取組の効果額内訳)	全部廃止	一部廃止	●		令和			3	10	1	年	月	日
全部廃止	一部廃止															
●																
令和																
3	10	1														
年	月	日														
実施予定																
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)													

取組事項		民営化・民間譲渡														
実施済	●	(取組の概要) 本航路においては、予てより船員等の確保が極めて困難な状況にあったため航路運航の体制が不安定な状態が続いていた。このままでは将来的に本航路の維持が危ぶまれたため、船長や機関長などの有資格者を多く有する民間の海運事業者に航路事業を譲渡することとした。 (取組の効果額) 百万円(年)	(全部と一部の別) <table border="1"> <thead> <tr> <th>全部民営化・全部民間譲渡</th> <th>一部民営化・一部民間譲渡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (実施(予定)時期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table> (取組の効果額内訳) 民間譲渡の趣旨は、経費削減を図るものではなく、運航体制を強化し航路を維持することであるため、効果額未記載。	全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡	●		令和			3	10	1	年	月	日
全部民営化・全部民間譲渡	一部民営化・一部民間譲渡															
●																
令和																
3	10	1														
年	月	日														
実施予定																
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)													